

紹介

中小企業調査会編「中小企業研究」全六巻

松 原 藤 由

九〇

中小企業調査会（総合部会主査・中山伊知郎）編の「中小企業研究」は六冊よりなる大著であるが、それは第一巻「中小工業の発達」（第一部会主査・磯部喜一）、第二巻「中小企業の統計的分析」および第三巻「中小企業統計集」（以上、第一部会主査・有沢広巳）、第四巻「輸出中小工業の経済構造」、第五巻「中小工業における技術進歩の実態」、第六巻「地域経済と中小企業集団の構造」（以上、第三部会主査・押川一郎）より編成されている。第一巻は第一部、鑄物工業の発達（東洋大学教授・政治経済研究所研究員・市川弘勝）、第二部、機械工業の発達（慶応大学教授・経済学博士・伊東岱吉）第三部、綿織物工業の発達（神戸大学教授・経済学博士・藤井茂）、第四部、絹人絹織物工業の発達（専修大学教授・政治経済研究所研究員・小林義雄）、第五部、陶磁器工業の発達（京都大学教

授・田杉競）、第六部、漆器工業の発達（東京工業大学教授・同理工学部経営工学科主任・経済学博士・磯部喜一）という項目の分担執筆によつて構成されているが、執筆者はわが国における、この方面の一流の学者であり権威者である。第一巻において編者が特に苦心された点は、その「はしがき」にも書いてある如く、わが国の中小工業の発達過程を類型化し、主要な各類型をもらさないように工夫されたこと、重化学工業から軽工業までの各種の代表的な中小工業を選定し、ある特定業種だけに偏しないようにして、中小工業の発達過程を解明されたことである。したがつて第一巻を通読してみても感じたことは、(1) さすがに資料や統計の利用が確実であり、また発達史にふさわしく、中小工業の発達過程の類型化を通して、上記諸工業の特殊具体性を綿密に記述してあることである。(2) 更に本巻の内容

が単なる発達史ではなく上記諸工業の各々の問題点をも指摘し、中小工業対策に深い示唆を与えていることである。なお本巻には、泉南機業の発達（前川亨一・倉持伸子）と会津漆器工業の発達（磯部喜一）という特殊研究の補論が含まれている。特にわが国の「漆器工業」に関する研究は比較的例が少なく、したがって第六部の「漆器工業の発達」と共に貴重な研究業績であるといえる。

周知の如くわが国では中小工業の研究は盛んであり、その業績も多いが、最近ややもすれば安易な一般論や公式論に墮す傾向がないとはいえない。わが国中小工業の研究には先ず前提として、わが国中小工業の発達過程を知ることである。しかし端的にいつて千差万別ともいふべきわが国中小工業の発達を知ることは容易なことではない。この意味では、第一巻の内容、すなわち鋳物、機械、綿織物、絹人絹織物、陶磁器、漆器という六業種の発達過程を知るとは複雑なわが国中小工業の発達を類型的に把握する極めて有効適切な方法であるといえる。しかも本巻の特徴の一つは、分担執筆の通弊である不整備をよく克服し、全体としてよくまとまっている点である。ここにその業績を高く評価するにやぶさかでない。

中小企業調査会編「中小企業研究」全六巻（松原）

第二巻および第三巻は、いわばわが国中小企業の質および量の問題を総観し評価するための中小企業に関する一般統計を網羅収集したものであるが、収集された統計資料は理論的にも、また技術的にも十分に整理して収録されている。殊に第二巻は第一章の「経済発展と中小企業」（有沢広巳・相原茂・中村隆英の諸氏執筆）において、先ず日本の範疇としての「中小企業」の広範な存在と、それが経済の二重構造の基盤の一つとなつているわが国の特異な現象における中小企業の位置づけとして、中小企業の量的区分を明確にし、その歴史的観察を明治四十二年以降の長期的傾向に求め、国民経済における中小企業の特異な位置を明きらかにしている。

この位置づけを中心として本巻は、第二章「中小企業の分布状況」（内藤勝氏執筆）、第三章「中小企業の生産と経営」（向坂正男・中村隆英・三輪芳郎、最勝寺敬一の諸氏執筆）、第四章「商業・サービス業および金融業における中小企業」（宮崎三四郎・石川邦男・森田稔の諸氏執筆）、第五章「中小企業の雇用と賃銀」（大宮五郎・田沢準一郎・井上毅・広田寿子の諸氏執筆）、第六章「中小企業の金融と財政」（森田稔氏執筆）より構成され、可成り沢山な統計が使用されている。そ

して第三巻は第二巻に使用された統計を独立に利用しうる便宜をも考慮して編集された「中小企業に関する統計資料集」である。もつとも戦後、中小企業に関する統計資料は可成り沢山作成されているが、このように整理されたものは類例がなく、したがって中小企業庁編の「中小企業統計要覧」等と共に、その利用価値は極めて高いものがあると思われる。

第四巻、第五巻、第六巻は第三部会主査、押川一郎氏を編者として、主として大阪府立商工経済研究所の所員により分担執筆されているものであるが、各巻の内容は次の如く構成されている。すなわち第四巻「中小企業の経済構造」第一章「概説」（竹内正巳ほか第二章以下の執筆者）、第二章「輸出中小工業の史的展開過程」（上田達三）、第三章「輸出中小工業の市場構造」（秋本育夫）、第四章「輸出中小工業の生産構造」および第五章の「輸出中小工業の労働力基盤」（三宅順一郎）、第六章補論「輸出中小工業における価格形成・繊維」（前川亨一）、「鉄鋼」（秋本育夫および中村精）、「雑貨」（中込武雄および豊島忠）、「食品」（松島栄美雄および国富毅）、第五巻「中小工業における技術進歩の実態」第一章「概観」（九五業種の概況調査と第二章以下の実態調査を中心として上田宗次郎）第二

章「銑鉄鑄物工業」（市川弘勝）、第三章「銅合金鑄物工業」（山本順一）、第四章「切削工具工業」（山本順一）、第五章「刃物工業」（上田宗次郎・西田二郎）、第六章「絹人絹織物工業」（山本順一）、第七章「綿織機・毛織機工業」（中込武雄）、第八章「自動車部品工業」（奥村栄）、第九章「通信機器工業」（森下覚）、第十章「綿スフ織物工業」（上田達三）、第十一章「タオル工業」（上田達三）、第十二章「毛織物工業」（三宅順一郎）、第十三章「家具工業」（上田宗次郎・横山隆昌・以上大阪、藤井広潤・花田仁伍・以上大川、谷本谷一は広島）、第六巻「地域経済と中小企業集団の構造」第一部「地域経済と中小企業集団」（第一章より第五章まで竹内正巳・三品頼忠）、第二部「大都市周辺における中小企業地域集団の構造」第一章「泉南機業」（上田達三）、第二章「泉大津の毛布」（土井正純）、第三章「八尾の捺糸」（三宅順一郎）、第四章「枚岡の鉄線」（三品頼忠）、第五章「枚岡の作業工具」（木村吾郎）、第六章「八尾のブラシ」（庄谷邦夫・杉谷敏夫）、第七章「富田林、河内長野の竹すだれ」（北村功）、第八章「信太山の人造真珠」（北村功）、等であり、各巻とも概ね実態調査の結果を整理し体系化したものである。

端的にいつてわが国における中小企業問題はアメリカにおけるそれとは全く異なつた特別の意味をもつてゐるのは、中小企業がわが国産業構造において極めて高い量的比重をもつてゐるのみでなく、中小企業が独占的な大企業と相剋関係と補完関係という相矛盾する相関関係をもちつつ国内工業として、また輸出工業として存在している点である。第四巻の「輸出中小工業の経済構造」は、この相剋と補完という背反的、矛盾的な相関関係にある輸出中小工業の経済構造を實態調査に基づいて問題整理のかたちで説明したものである。特に最近における貿易の自由化およびわが国の輸出市場構成の変化等からみて、それらに対応するためにも輸出中小企業の実態と、その問題点を把握することは極めて重要である。このような意味において第四巻は有意義な問題整理である。

第五巻の「中小工業における技術的進歩の実態」は、中小企業の技術水準の低さが戦後における大企業の技術革新の受入れと関連して大きい問題となつてきている点にかんがみ、技術進歩の諸条件を具体的に説明せんとしたものである。周知の如く戦後の大企業においては技術革新が外国技術の導入によりて時間的集行的に行われている。昭和二十五年八月の「外資法」制

中小企業調査会編「中小企業研究」全六巻（松原）

定を契機としてこの約十ヶ年間に、周知の如く個別件数で見ると、アメリカ七六六件、西ドイツ八七件、スイス八四件、イギリス三八件、フランス三五件、オランダ三四件、イタリア二七件、カナダ二五件、スエーデン二三件の順に技術導入が主として大企業によりて行われ、その結果、ナイロン、塩化ビニールなどの各種合成化学製品、ペニシリン、ストレプトマイシンなどの新抗性物質、テレビジョン、リーダー、マイクロウェーブ通信装置、新鋭火力発電所、連続式圧延設備などに代表される技術革新と一部産業のオートメーション化は可成りの効果を収めている。大企業における技術革新は技術的変革を通じて生産性の向上と経営管理の合理化を實現し国際競争力を高めているが、これに反して中小企業の技術革新は誠に遅れ大企業と中小企業との距離をぐんぐんひらいてゐるといつて過言ではない。本来、中小企業は大企業と併立競争する場合、独占系列企業として競争する場合、元方下請企業として競争する場合、独自の生産分野に非系列専門企業として競争する場合、如何なる場合においても、また中小企業の技術が主として手工的技術である場合、或は主として機械的技術である場合、如何なる場合においても大切なことは、中小企業が品質本位の生産とサービ

ス本位の営業に徹するということである。特にこれからの中小企業においては品質本位の生産をモットーとする技術的変革と、それに基づく生産性の向上と経営管理の合理化を遂行することが、その国民経済的存在の基本的条件となるのである。なお今日の技術革新が、これを経済的にみて、技術それ自体が生産の一貫化や多角化により大規模化し、それにつれて単位当り生産設備が大型化し、したがって設備投資は長期巨額化している一般的傾向下において、資本蓄積に乏しい環境にある中小企業が果して如何なる技術進歩を遂げ技術革新時代に対応してゆくかわ極めて重要にして興味のある問題である。

上述の如き意味において、わが国中小工業における技術進歩を実態調査に基づいて、その過去および現状とその問題点を普く解明した第五巻の研究業績は時宜に適した成果として高く評価されるべきものである。筆者は算聞であるが、このような研究は戦後においては類例のないものであると思われる。

第六巻の「地域経済と中小企業集団の構造」は、中小企業が主として地域経済的存在であり地域企業集団を形成して存在しているという事実に基づき、その実態を明らかにし集団としての組織化対策に資せんとしたものである。その問題提起と整

理の視角は三つである。すなわち第一、大企業が主導的役割をもつ地域における関連下請中小企業群を中心とする中小企業地域企業集団で、新しい近代的諸産業の成立が地域経済、とくに関連中小企業の発展にどういう影響をもたらすかという問題、第二、大都市周辺地帯における中小企業集団を取り上げ、大都市資本との関連ならびに地域集団の形成・展開過程の問題、第三、地方都市ないし農村に地盤をおく中小企業地域集団の問題である。以上の三つの観点からの実態調査に基づく総括的かつ具体的な問題整理の成果が第六巻の内容である。

従来、地域経済との関係において中小企業を意識的に取り上げた研究は皆無ではなかつたが、しかしそれは主として経済地理学や工業立地論の立場から、すなわち後者の代表者ともいへべきアルフレッド・ウェーバ (Alfred Weber) が、運送費、労働費ならびに集積要因という三つの条件を基礎として工業の地域的集中の問題を論じたに過ぎない。このような工業立地論、換言すれば経営学的にいえば、工場位置決定の問題は、わが国では小工場は重要でないが、大工場の場合は極めて重要であると考えられ大規模経営を前提としてその立地論が展開されたのである。しかし大規模経営は、むしろ自立的で、自ら多く

の立地条件を造成しうるので、かえつて経営規模の小なるものの方が位置決定には留意することが必要なのである。したがつて肝要なことは大企業と中小企業が相尅と補充の関係にある二重構造のわが国の現状からは、大企業と中小企業の双方における立地論の研究が必要であるということである。なお重要なのは、わが国の中小企業には資本主義体制以前のもの（伝統的産業）と以後のもの（近代的産業）とが共に多数であり、その地域的集中と経済構造は極めて複雑であるということの理解である。

いうまでもなく戦後のわが国の、いわゆる工業地帯は可成りの構成変化をきたしているし、また独占の復活と系列化の進展が中小企業の階層分化を促進している現状からみて「地域経済と中小企業集団の構造」の研究は極めて興味のある問題を含んでいる。もつとも本巻における研究範囲は関西地方に留まつているが、本巻に示された問題提起と整理の視角は今後の研究に有益な示唆を与えている。それだけに内容は綿密な調査に基づく成果と業績であるといえる。

これを要するに今回の中小企業調査会編「中小企業研究」（全六巻）は、戦後における中小企業研究の集大成である。そ

中小企業調査会編「中小企業研究」全六巻（松原）

れは日本学術振興会産業構造・中小企業委員会が公刊中の「中小企業叢書」（六巻まで刊行）と共に戦後の中小企業研究の大きな収穫であることに間違はない。

想うに今日、わが国の中小企業は、経済の「高度成長」にもなう構造変化により必然的に中小企業の中企業化と近代化、労働集約的低賃金の排除、弱小零細企業の淘汰、などが要請され、また大企業の中小企業分野への進出による競争激化と大企業の市場占拠率の増大傾向等により、その合理的存立が問題化している。この時運に際して中小企業研究の重要性はますます増大している。それはいうまでもなく中小企業問題の深い理解と中小企業政策の再検討とその政策形成への基礎的判断の資料としてである。中小企業調査会編「中小企業研究」全六巻は、このような意味での資料として重要な価値をもつであろう。

（昭和三十六年六月二十五日）